

議会議員定数条例の一部を改正する条例制定の件の提案説明

大阪維新の会

東大阪市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定の件について、現在の議

は果たしていけると考えられる。少子高齢化による人口減少、働き手の減少、経済の縮小、税収減の中、議員自らがさらなる身を切る行政改革を進め、これからの時代に即した議会の形を考え、議会自らが改革を行う必要があることを提案説明とする。

議会議員定数条例の一部を改正する条例制定の件に対する本会議質疑

公明党

安田議員 前回同様の議案を提出してから4年間議論

もなく、改選前の最後の議会に提案されたことは唐突感が否めない。選挙向けのパフォーマンスでしかないと思われがどうか。

中原議員 選挙公報にも議員定数2割削減を掲げており、パフォーマンスにしか見えないというのは公明党の主張であって、我々は全く否定をさせていた。

安田議員 インターネットの進化で定数を削減しても議員の役割は果たせると述べているが、ネット等を見た市民の何割の音が市政に届いているのか。市民はいわゆるサイレントマジョリティーが圧倒的多数で、その声をどうくみ取るのか。

中原議員 インターネットにより全ての声を拾うのは難しいと思う。しかし町を歩き、陳情などの声を拾い上げ、日々の活動につなげていけば切り捨てなども起きないのではないかと。

日本共産党

浅野議員 議員定数の問題は、地方政治における民主主義の根本に関わる問題である。8人も大幅な定数削減は、議会の役割を軽視し、地方自治の形骸化に手を貸すことにならないか。

那須議員 1中学校区に1人以上の議員が存在するの

で、十分に民意をくみ取れ、当初の意義は失われないと考えている。

浅野議員 わが党は選挙応援に公用車を利用した野田市長の公私混同をはじめ、税金の無駄遣いを厳しく追及してきた。安易な定数削減より様々な角度から行政をチェックし改善させるといふ、議員本来の役割を果たせる市議会をつくること

が必要である。それこそ真の意味で効率的な行政運営につながるのではないか。那須議員 身を切る改革の本質は、行政に対し、改革の覚悟を示すこと。今後さらなる行政改革につなげる必要がある。

新社会党

松平議員 議員定数が少なくなると、質問する議員数も少なくなると、その結果、審議時間も短くなる。これは市民の音が市政に反映しにくくなることを意味する。また、議員が様々な社会経験を積んだ中で、多様な専門分野から質問ができるためには一定の人数が必要と考えるが見解を問う。

森脇議員 審議時間ではなく、審議の内容によるものであると考えている。

松平議員 9月の市議選後に、新たな議員で改めて仕

切り直し、特別委員会等を設置し、それぞれのエビデンスも関わらせながら、また、有識者の意見も参考にしながら、本市においてどれだけの議員定数がふさわしいかを、主権者への責任として議論をしていく必要があると考えるが見解を問う。

討論

公明党

議会議員定数条例の一部を改正する条例制定の件に反対。大阪維新の会東大阪市議団の提案理由には、選挙において定数削減を掲げて当選されたところがあるが、多くの審議する機会がありながらも、この4年間、一度も議論されず、また議員報酬を含む当初予算に賛成したことも矛盾しており、その本気度は伝わらない。

議会運営は、議案が付託される委員会が議員間討議のベースであり、政策の多くは、委員会審議によって決定される。本市においては5つの常任委員会があり、その人数に委員会数を乗じた数が住民自治を進める上で必要であり、現在の38人

が「議論を尽くす議会」として必要な定数である。

また、デジタル化の進歩によって議会の役割は果たせるとあるが、一方通行の情報発信では多様な民意をくみ取ることが不可能である。議論を深め、それらも活用し、「開かれた議会」を構築することが目的である。

自由民主党

議会政策判断の大半は委員会審議で行われる。年齢層や地域性、専門性など、様々な経験や社会的背景を持った議員により、多種多様な議論が行われることで議会が活発になるものと考えている。そのような中、第1回定例会では、議員38名分の報酬等を含む当初予算が提案されており、それを大阪維新の会東大阪市議団も了として議決しているにもかかわらず、今回、わずかに月足らずで議員定数を8名削減する提案をしている。このことは、当初予算の決定から大きく方針を変更するものであり、一貫した政策という観点からは明らかに矛盾している。本来ならば、予算を含め、第1回定例会で提案すべきであり、この時期の提案は9月の選挙に向けてのパフォー

ーマンスと受け取られても仕方がないのではないかと。大阪維新の会東大阪市議団としての一貫した政策が全く見えないように思われるので反対する。

日本共産党

専門家は定数削減について「減数によって浮く金額に目をとられ、反対に住民意の反映機能、執行機関に対する批判監視機能の低下についての検討がおろそかに」議会の批判監視機能の低下は、最終的に住民自身がマイナスを受ける「批判監視機能が確実に低下することが表面化していないだけ」と指摘している。

また、各政党本部の収入に対する税金依存度は公明党は25%、自民党は70%、維新の会は80%。これで「身を切る改革」と言えるのか。自分たちは補助金を受け取りながら、維新の会は水道料金の減免制度廃止、国保の減免制度の廃止縮小、介護保険料の引き上げに異を唱えたことがない。身を切る改革とは正反対の税金漬けでありながら、生活が苦しい市民のための施策も打ち切り、負担を増やすことにはだんまりとはいかがなものか。よって議員定数削減に反対である。